



人と環境にやさしいトランジットモデル都市をめざして RACDA

第 225 号

2022/ 7

参議院選挙・公共交通政策へ各党 アンケート（全国路面電車ネットワーク）

■参議院選挙にあたり、公共交通政策について貴党のお考えをお聞かせください。

地域が持続可能な公共交通サービスレベルを再構築するため、国が交付税措置などを検討することが望まれます。また特に地方の少子化対策として、高校生などの通学定期を公費負担とし、家計や事業者の負担軽減を図り、バリアフリー投資や、デジタル投資は公的負担とする必要があると考えます。

市民団体「全国路面電車ネットワーク」では、一昨年のコロナ禍以来、Zoom 会議で毎週議論を重ね、2020. 10. 6「コロナ禍後の地域公共交通に向けた具体策と制度の提案」としてまとめ、全国 48 団体の賛同を受けて、各方面に呼びかけております。

問 1（交通弱者の生存権を守る政策）

地方部においては、公共交通の経営が成り立たず、そのサービス低下によるモビリティ喪失への不安が国民の間で高まっています。マイカーを自由に使えない交通弱者の最小限の生活の足を確保するために、国が財政措置をとることに賛成ですか。 【 賛成 反対 】

問 2（交通弱者の生存権を守る政策のうち特別交付税について）

現在、国は特別交付税において自治体が地方バスの運営に要した経費の一定割合を算定のうえ、バス路線の廃止を防ぐ自治体の補助政策を後押しし、生活の足の確保を期しています。この制度について、貴党の考えをお聞かせください。

【 さらに手厚くするべきだ 現状のままでよい 見直すべきだ 必要ない 】

問 3（まちづくりのための公共交通整備）

地方都市においてはマイカー依存の進行により、渋滞が深刻になっているほか、都市のスプロール化が進んでおり、生活環境が悪化しています。これらの問題を解決するために、都市部において、鉄軌道を中心としたまちづくりを進めるための国としての地方への補助事業、政策支援を必要だと考えますか。

【 必要だ 必要ない 】

問 4（通学定期負担）

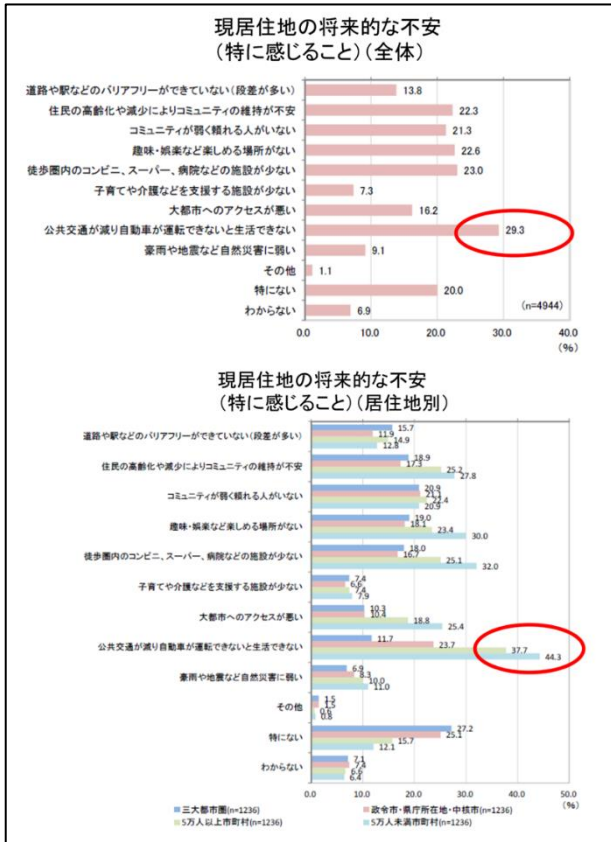
各公共交通機関においては、児童・生徒・学生には割安な通学定期券が発売されていますが、その割引分に対して公的な補填は行われておらず、それ以外の一般利用者が割高な普通運賃や通勤定期で割引原資を負担しており、公共交通料金を押し上げる一因となっております。

通学定期券の割引原資を、国・地方の文教予算から支出することにより、社会全体で支えることとし、あわせて利用者負担の軽減をはかることについて賛成ですか、反対ですか。【 賛成 反対 】

自由回答欄（貴党の公共交通政策など）

出典：国土交通省第1回地域交通フォローアップ・イノベーション検討会・国土交通省国民意識調査（平成30年度国土交通白書用）

各市町村に対して毎年度三月に交付すべき特別交付税の額

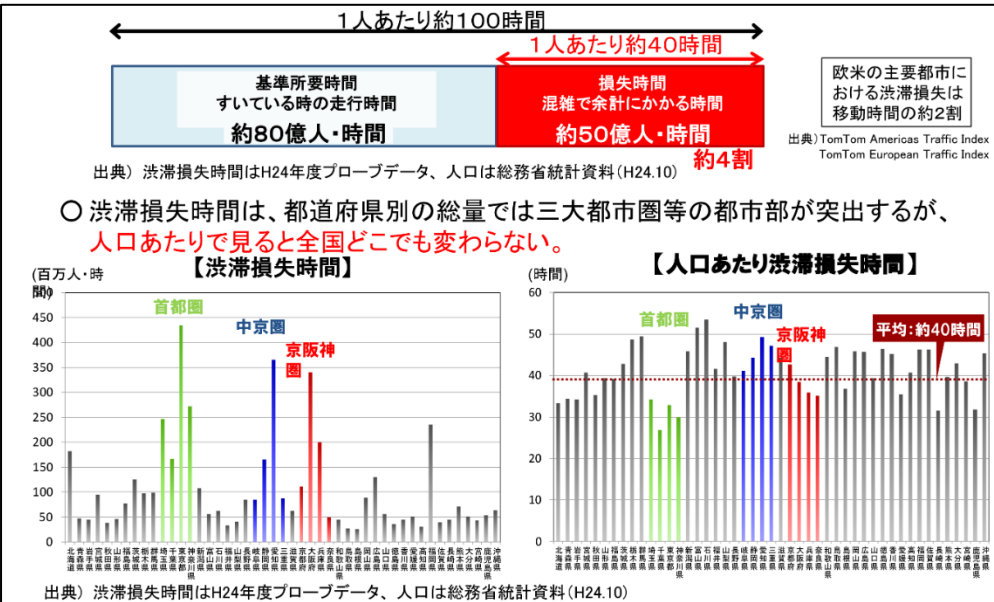


二 地方バス路線の運行維持に要する経費があること。
次の各号によつて算定した額の合算額とする。

一 国の行う地域公共交通確保維持改善事業と連携を図り当該市町村が当該年度に行う地方バス路線の運行維持に要する経費のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に〇・八を乗じて得た額

二 当該市町村が当該年度に行う地方バス路線の運行維持に要する経費（前号に定める経費を除く。）のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に〇・八を乗じて得た額

※これらの規定によつて算定した額に、
財政力指数が〇・八以上の市町村にあつては〇・五を、
〇・五以上〇・八未満の市町村にあつては六分の十一から当該市町村の財政力指数に三分の五を乗じて得た数を控除して得た数（小数点以下二位未満は、四捨五入する。）を、
〇・五未満の市町村にあつては一・〇を
それぞれ乗じて得た額とする。



全国路面電車ネットワークは全国48団体が一昨年、コロナ後の公共交通政策について提言。本アンケート詳細はラクダホームページに掲載。7/3締め切り後、結果は掲載します。



NPO 法人公共の交通ラクダ(RACDA)
事務局 〒700-0823 岡山市北区丸の内 1-1-15 禁酒会館 3F TEL&FAX 086-232-5502
E-mail: info@racda-okayama.org
URL: http://www.racda-okayama.org

RACDA 検索

